

事業群評価調書(平成29年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	総務部情報政策課
施策名	(4) ながさきICT戦略の推進	課(室)長名	山崎 敏朗
事業群名	① 地域を支える地域情報通信基盤の整備	事業群関係課(室)	企業振興課
事業群名	② 電子自治体の推進		
事業群名	③ クラウドサービス等によるICT利活用の推進		

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)						(取組項目)
①地域の活性化、産業振興の基幹インフラとして、地域間格差のない超高速ブロードバンド※環境や携帯電話網の整備を推進し、県内のどの地域においてもICTの恩恵を等しく享受できる情報通信環境の構築に取り組みます。 ②行政事務の電子化や自治体クラウド等の推進により、行政コストの削減や効率化、県民サービスの向上を図ります。 ③クラウドサービス等の新しい技術を活用し、情報通信関連産業の活性化、福祉・教育など様々な分野におけるICT利活用による地方創生を推進します。						i) 地域を支える地域情報通信基盤の整備(事業群①) ii) 電子自治体の推進(事業群②) iii) クラウドサービス等によるICT利活用の推進(事業群③) iv) ITを活用した産業競争力強化(事業群③)
※超高速ブロードバンド: FTTH、LTE、下り30Mbps以上のケーブルインターネット等						
指 標		最終目標 (H32)	目標 (H28)	実績 (H28)	達成率	(進捗状況の分析)
事業群	①市町の固定系超高速ブロードバンド要整備地区における整備地区数(累計)	11地区	5地区	6地区	120%	①平成28年度は、佐世保市の吉井・世知原・小佐々・江迎・鹿町地区、東彼杵町の東彼杵地区の6地区において、市町の民設民営方式による光ブロードバンド整備が推進され、目標を達成することができた。
	②県及び市町におけるオンライン手続※利用率(国の指針21業務を対象)	60%	52.0%	53.2%	102%	②本県及び市町における平成28年度末のオンライン手続利用率は53.2%となっており、県内においては一定の行政手続等の電子化が推進されていると判断できる。また、長崎県自治体クラウドサービス利用団体数は、県内外への広報活動の結果、県外における利用団体が増加し、平成28年度の目標である16自治体を達成することができた。
	②長崎県自治体クラウドサービス※利用団体数	26自治体	16自治体	16自治体	100%	③平成28年度は、県内大学等と連携し、オープンデータ等を活用した二つの新たなアプリケーションの開発を実施した。また、電子県庁システムライセンスについては、県内企業の協力や広報活動の成果により、3システムの利用許諾を実施し、目標を達成することができた。
	③オープンデータ※等を活用して開発されたアプリケーション※数(累計)	10アプリケーション	2アプリケーション	2アプリケーション	100%	※オンライン手続: 申請・届出等の手続を電子化によりインターネット等を利用してオンラインで行うこと ※自治体クラウド: 複数の地方自治体の情報システムを一つに集約し、通信ネットワークを通じて共同利用するシステム ※クラウドサービス: 従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアなどをネットワーク経由でサービスとして利用者に提供するもの ※オープンデータ: インターネットなどを通じて誰でも自由に入手し、利用・再配布できるデータの総称 ※アプリケーション: アプリケーションソフトの略。アプリケーションソフトとは、文書の作成、数値計算など、ある特定の目的のために設計されたソフトウェア ※電子県庁システムライセンス: 長崎県が無償で公開しているソースコード(ソフトウェアの設計図)を活用して開発したシステムで、著作権を県が有する
	③電子県庁システムライセンス※を活用し、市場流通化したシステム数(累計)	5システム	1システム	3システム	300%	
関連指標 その他						

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					28年度事業の成果等	中核事業
			H28実績	一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績	達成率		
	所管課(室)名		H29計画	一般財源	人件費(参考)	事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)			H29目標	—	—		
取組項目 ii iii	電子県庁推進事業	H13-	479,292	7,022	39,405	県民及び 県職員	電子申請のシステム化により、県民や企業がインターネットを利用して行政情報の入手や行政手続きができる環境の整備を図った。また、庁内庶務事務システムの開発(改修)により行政事務の効率化・迅速化を図った。	活動指標	システムの改修等数(回)	4	4	100%	・庁内庶務事務システムのうち、4システムの改修を行うことにより、行政事務の効率化・迅速化に寄与した。また、庁外向けシステム利用件数が前年度の236,925件から265,989件に増加した。 ・長崎県自治体クラウドサービスについては、平成28年度に利用自治体数が1自治体増加した。	○
										4	—	—		
	情報政策課		494,066	286,030	39,562			成果指標	庁外向けシステム利用件数(件)	236,925	265,989	112%		
										265,989	—	—		
取組項目 iii	クラウド・オープンデータ等推進事業	H28-33	16,906	16,906	6,836	地場IT企業等	産学官連携による新サービスの創出、市町・民間との連携・支援等を推進するため、官民協働クラウドの構築に向けた取り組みを進めた。また、オープンデータ等の活用による新たな県民サービス等の創出を図った。	活動指標	ながさきICT戦略推進研究会におけるワーキンググループの年間開催数(累計)	2	2	100%	・「ながさきICT戦略推進研究会」によるワーキンググループを適時開催し、事業推進のための方策等について提案、協議、検討を行った。 ・官民協働クラウドの構築に向けて、具体的なシステムの基本設計等を実施した。 ・オープンデータ等を活用する新たなアプリケーションを、県内大学や県総合水産試験場と連携して開発した。	○
										4	—	—		
	情報政策課		44,956	44,956	12,111			成果指標	オープンデータ等を活用して開発されたアプリケーション数(累計)	2	2	100%		
										4	—	—		
取組項目 iii	地域支え合い(I)CTモデル事業	(H28終了) H24-28	3,013	3,013	5,692	事業実施地区(モデル地区)の住民	各家庭にあるテレビをインターネットに接続する機器を活用して、高齢者でも容易に利用できる画面・サービスを開発・導入することで、「人と人とのつながり」を強める地域の情報基盤の構築を図った。	活動指標	事業実施市町数(市町)	3	3	100%	住民アンケート実施により、本事業に対する満足度が高い数値となり、地域コミュニティ強化の手段の一つであることが窺えた。平成28年度で本事業は終了となるが、得たノウハウをモデル地区の自治体及び県の新たな取組に活かしたい。	
										—	—	—		
	情報政策課		—	—	—			成果指標	導入世帯の満足度(%)	80%	94%	117%		
										—	—	—		
取組項目 iv	ITを活用した産業競争力強化支援事業	(H28終了) H26-28	13,010	1,130	2,016	県内情報関連企業及び製造業等	地域課題解決のため、IT技術の活用について県、市町、情報関連企業及び大学等の専門家を交えた検討会議を開催するとともに、県内中小製造業の経営基盤強化のためのシステム仕様の検討等への支援を行った。	活動指標	検討会議開催件数(件)	2	8	400%	28年度は、「県内中小製造業向け生産管理システム」の他分野へのカスタマイズに係る課題解決等を行い、2件の開発を行った。また、次年度以降のIoT事業に繋がる基礎的調査を実施した。	
										—	—	—		
	企業振興課		—	—	—			成果指標	システム開発及び共通仕様案件数(件)	2	2	100%		
										—	—	—		
取組項目 iv	長崎県IoT事業化推進支援事業	(H29新規) H29-31	—	—	—	県内情報関連企業及び製造業等	IoT技術を用いた県内産業の生産性・付加価値向上や新製品・サービス開発を支援するため、企業マッチング支援、セミナーの開催、人材育成講習会等を実施する。	活動指標	セミナー、研究会開催、人材育成講習会実施、及び、外部補助金申請支援件数	—	—	—	—	
										4	—	—		
	企業振興課		21,476	10,738	4,037			成果指標	戦略策定(H29)、事業化件数(H30～)	—	—	—		
										1	—	—		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i) 地域を支える地域情報通信基盤の整備
市町における財政負担が整備が進まない大きな要因であることから、県においては、国に対し、市町が財政負担を講じて、民間通信事業者を実施主体とする固定系超高速ブロードバンド整備を行う場合について財政支援制度の創設・拡充を政府施策要望により求めている。また、未整備地区を有する市町に対しては、ランニングコストを勘案し、民設民営方式に主眼においた効果の高い他の自治体の優良事例等の提案・情報提供が求められる。 解決に向けた方向性としては、市町の情報基盤整備状況の把握と併せて、市町担当者会議や勉強会を開催し、未整備率の高い市町に対しては、整備に係る他の自治体の優良事例や補助事業の活用方法等の積極的な情報提供に努める。また、整備を要望する市町について、個別具体的な協議・検討を行い、早期に事業化できるよう取組む。
ii) 電子自治体の推進
県内における行政手続のオンライン化率は全国平均を上回っているものの、近年は、ほぼ横ばいの数値となっており、行政コスト削減や住民サービスの向上の観点からも、引き続き、行政手続の電子化に取り組む必要がある。また、長崎県自治体クラウドサービスについては、積極的な広報活動に取り組んだ効果もあり、平成28年度は利用自治体が1自治体増加した。今後もさらなる利用団体の普及・拡大に向け、利用市町等のニーズを踏まえて、提供サービスの追加や機能充実を図る必要がある。
iii) クラウドサービス等によるICT利活用の推進
クラウドサービス等によるICT利活用については、その柱となる官民協働クラウドを構築・運用し、産学金官連携組織である「ながさきICT戦略推進研究会」を中心に各種ICT利活用施策を展開する必要がある。また、オープンデータ等の利活用については未だ進んでいない状況であるため、オープンデータカタログサイトの構築やパイロット事業としてのアプリケーション開発を進め、継続的に利活用の促進を図る必要がある。
iv) ITを活用した産業競争力強化
県内中小製造業の経営基盤強化については、複数の情報関連企業によるプロトタイプとなるソフトウェアをベースにした連携体制による導入を進め、県内を中心に浸透を図っている。また、市町の地域課題解決に向けたIT活用については、26年、27年で構築した2つのシステムモデルの現状調査等のフォローアップを実施した。今後は、急速な普及が予想されるIoT技術の県内導入を推進する事業を行う必要がある。

4. 29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 ii iii	電子県庁推進事業	十分な費用対効果の検証と併せて、将来的な運用及び利用を踏まえたシステム開発・改修に取り組み、ICTの利活用による行政事務の効率化を推進する。	②	ii)平成30年度は、庁内システムの利便性向上及び効率化に取り組むとともに、モバイル等の有効活用や新たなシステム開発など、行政効率化に資するための新たな取組みが必要である。また、長崎県自治体クラウドサービスについては、市町等の自治体に対し、行政コスト削減及び住民サービスの向上など導入メリットを踏まえて普及・拡大を図り、市町のニーズ等の把握による提供サービスの拡大が必要である。 iii)平成30年度は、県庁システムライセンスの拡販活動と併せて、市町や地場企業等のニーズ等を踏まえ、提供可能なシステムの拡充及びシステム改修等に取り組む。	改善
	クラウド・オープンデータ等推進事業	「ながさきICT戦略推進研究会」の会員等からの提案の採択について、費用対効果等を踏まえた十分な審議のもと行うとともに、商用利用を目的とするものには利用料を徴収することで、運用経費の安定的な確保を図り、自立的な運用体制による情報通信関連産業の活性化に向けて取り組む。	②	平成29年度は官民協働クラウドのハード・ネットワーク等について実体的な構築を実施し、平成30年度からの運用開始を予定している。官民協働クラウドの利用については、「ながさきICT戦略推進研究会」の会員を中心に、観光振興や福祉、教育、人材育成、産業振興、市町の情報バックアップなど、幅広い分野において具体的かつ有効な提案があっているが、費用対効果や事業効果の高いものについて十分な精査及び絞込みを行い、利用目的によっては適正な利用料を設定することで、自立的な事業運営が可能な体制を作りつつ展開を図っていく。	改善
取組項目 iv	長崎県IoT事業化推進支援事業	H29新規	⑨	IoTサービス導入側、提供側双方の取組を推進するため、今年度行った企業マッチングやセミナー開催等に加え、人材育成の強化などに取り組む。	改善